

婦人関係資料シリーズ
参考資料 No. 47

婦人少年室長殿

注意

統計的にみた婦人の現状

昭和三十三年四月

労働省婦人少年局

1. 日本の人口と婦人

日本における女性の総人口は人口問題

研究所の昭和32年5月/日推計

によると昭和32年の日本の総人

口約9,113万のうち、約463

4万で男子(約447.8万)より、

約15.6万多くなっています。

このことから、30才から44

才までの女子が男子とくらべ約

1/4万あまり多いことと、65

才以上の老令者が女子に多いこと

によります。(婦人/表)

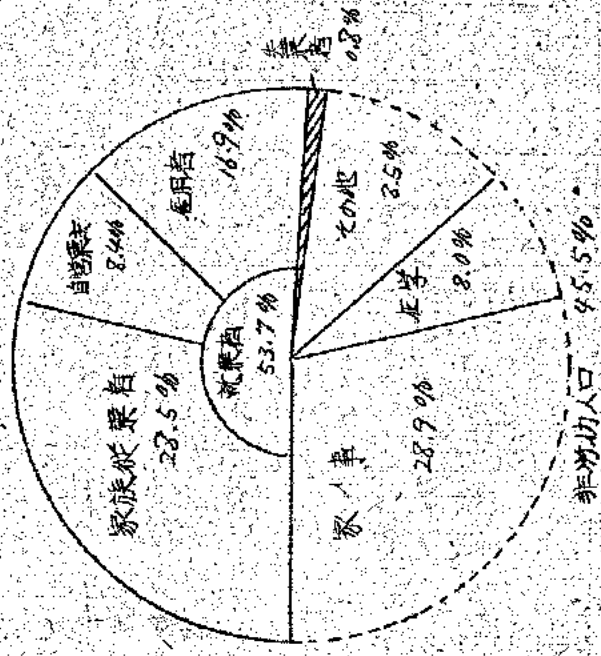
第1表 町令階級別男女の人口 (1000)

昭和31年 32年	総数	男	女	男女比(1000)
0 ~ 4	91,253	44,341	45,912	96.6
5 ~ 9	91,129	44,784	46,344	96.6
10 ~ 14	83,722	42,822	40,900	104.7
15 ~ 19	11,252	5,759	5,493	104.8
20 ~ 24	9,422	4,770	4,653	102.5
25 ~ 29	8,994	4,540	4,455	101.9
30 ~ 34	8,538	4,268	4,269	100.0
35 ~ 39	7,881	3,928	3,954	99.3
40 ~ 44	6,793	3,247	3,546	94.0
45 ~ 49	5,359	2,381	2,978	80.0
50 ~ 54	4,988	2,325	2,663	87.3
55 ~ 59	4,629	2,206	2,423	91.0
60 ~ 64	3,887	1,933	1,954	98.9
65 ~ 69	3,403	1,715	1,688	101.6
70 ~ 74	2,652	1,303	1,349	96.6
75 ~ 79	2,035	953	1,082	88.1
80 以上	1,420	614	805	76.3
	939	369	570	64.7
	565	192	373	51.5

人口調査研究所 昭和32年4月/日の推計による。

第1図 14才以上の女子人口の構成

労働力人口 54.5%



女子の労働力人口は近年著しい増加をみせています。1954年には働いているものは全体の約3分の1でしたが、1957年では半分以上(54.5%)となっています。(第1図)

しかし、この働いている人の半分以上(53%)が家族従業者です。(第2表)

第2表 従業上の地位別女子就業者 (1957年平均)

	実数	%
就業者	17,670人	100%
自営業者	2,750	15.6
家族従業者	9,370	53.0
雇用者	5,550	31.4

総理府統計局「労働力調査報告」

非労働力人口については、その約3分の2は家事に就事しています。(第3表)

第3表 14才以上の人口構成 (200)

	総数	男	女	男 女 比 (100に100)
14才以上の人口 1956	61,010	35,460	25,550	133.4
14才以上の人口 1957	63,690	30,790	32,910	93.6
労働力人口	43,710	25,780	17,920	143.9
就業者	43,790	25,520	17,670	144.4
非労働力人口	530	280	250	120.0
労働力人口	19,890	4,950	14,940	33.1
家事	9,640	130	9,510	13.7
正学	5,480	2,830	2,640	107.2
その他	4,780	1,980	2,790	71.0

総理府統計局「労働力調査報告」(1957年平均)

第4表 人口構成の人口構成 (1000)

	総数	男	女	男比(%)
人口	28,021	14,248	13,772	103.5
人口(人口)	13,559	6,934	6,625	104.0
人口(人口)	14,462	7,315	7,107	102.9

1957.10.1の総理府統計による。

2 婦人との政治

(1) 投票率

婦人が初めて参加した行

政した1946年の総選挙

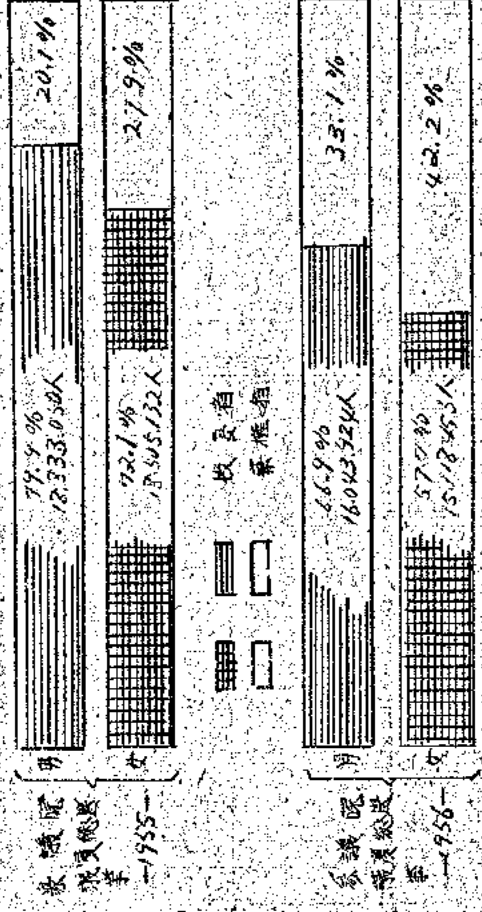
以来10回の総選挙におい

て、婦人の投票率は54%

〜73%の間を動いていま

す。男子に比べると等には

第5図 総選挙における男女の投票率



％から10％あまり低い率ですが、婦人有権者の数は男子有権者よりも常に160万人以上多いので、実際の投票数では男女のひらきあまり大きくありません。

(第5図 第5表)

第5表 総選挙における男女有権者数、投票者数及び投票率

選挙区	選挙区名	有権者数		投票者数		投票率	
		男	女	男	女	男 (%)	女 (%)
第1区	第1区	36,878	16,320	20,557	12,815	72.1	78.5
第2区	第2区	40,507	19,577	21,712	13,139	67.9	74.9
第3区	第3区	42,105	20,605	21,752	14,990	74.0	70.7
第4区	第4区	46,771	22,312	24,559	17,923	76.4	80.5
第5区	第5区	47,091	22,420	24,557	17,613	74.2	78.4
第6区	第6区	49,235	23,536	25,678	18,350	75.9	79.9
第7区	第7区	40,958	19,607	21,351	11,536	64.9	68.4
第8区	第8区	43,461	20,762	21,351	11,536	71.2	78.2
第9区	第9区	47,036	22,454	25,717	14,483	73.2	67.8
第10区	第10区	50,775	23,880	31,124	15,184	62.7	66.9

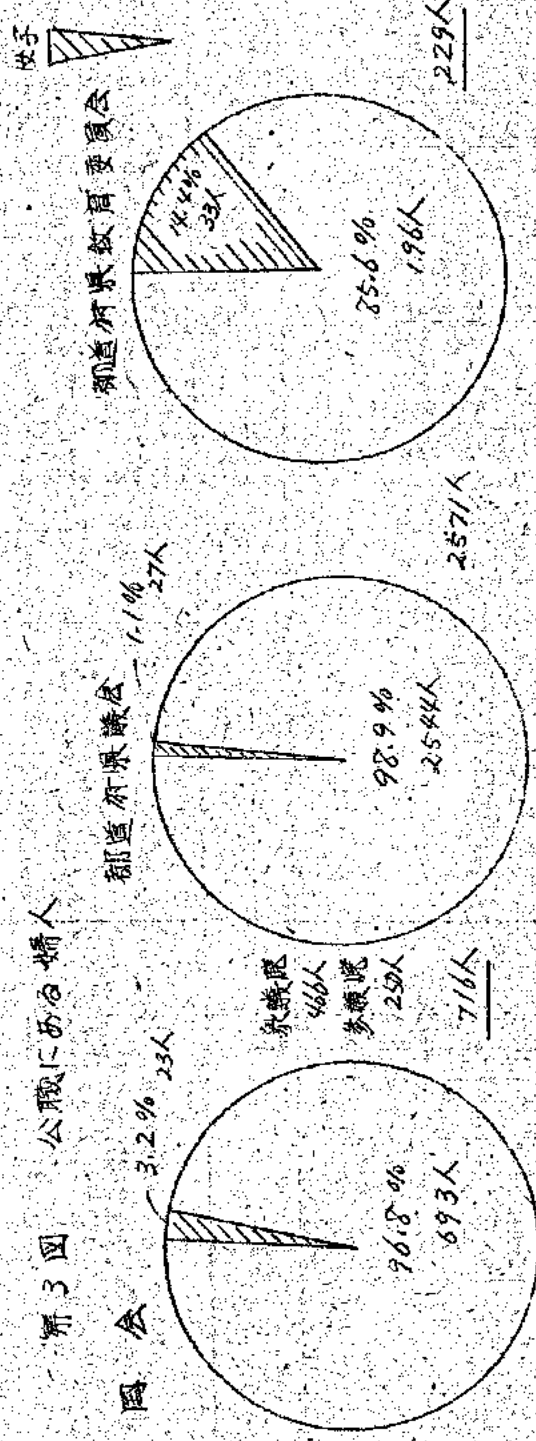
自治庁選挙部編

(注) 1) 参議院議員総選挙の結果は、全国区についてのものである。

(2) 公職

婦人は公職の分野でも各方面にかなり進出していきますが、進出のわりあいは役職の種類によっていろいろがあり、民生委員、調停委員など婦人の生活に関係の深い分野における進出がめざまします。(第3図、第6表)

第3図 公職にある婦人



第6表 公職にある男女の数

団 体	総 数	男	女
国 会	466	458	8
都 道 府 県 議 会	250	235	15
都 道 府 県 教 育 委 員 会	2571	2544	27
家 族 院 事 務 局	229	196	33

家 族 院 事 務 局 自治庁 1957年4月

3. 婦人と教育

1957年5月1日現在の男女学生数(小・中・高専・大学)は男子約1,165万、女子約1,056万で、女子は約

109万人少なくなっています。

小学校及び中学校では男女ほぼ同数ですが、高等学校、大学と進むにつれて、その差は大きく、

なり、高等学校では女子1人に

第7表 学校種別男女生徒数 (1957年5月1日)

	総 数	男	女
総数	21905731	11500645	10405086
小学校	22209708	11649301	10560407
中学校	12956285	6609351	6346934
高等学校	5718183	2856241	2821942
大学	2897649	1621718	1275931
	637591	521991	115600

文部省統計局調査結果
高等学校には定時制を含む。
大学には短期大学、大学院を含む。

(8)

対し男子は3人、大学では女子1人に対し男子4.5人となっています。これを1954年の割合に比べると、高等学校では4人、大学4.7人で、男女の差は多少なくなっています。(第7表)

1957年度の中学校(義務教育)を卒業する女子のうち高等学校に進むのは2.1人について1人、高等学校卒業生のうち大学に進む女子は7.5人に1人となっています。(第8表)

第8表 男女の入学者及び卒業者数

	校 数	総 数	
		男	女
一九五七年三月卒業	中学校 高等学校	1,997,931 731,036	982,428 315,690
一九五七年四月入学	中学校 高等学校 大学	2,168,317 1,051,630 175,214	1,066,452 469,443 40,869

文部省調査局統計課
高等学校には定時制を含む
大学には短期大学を含む

4. 婦人と家族生活

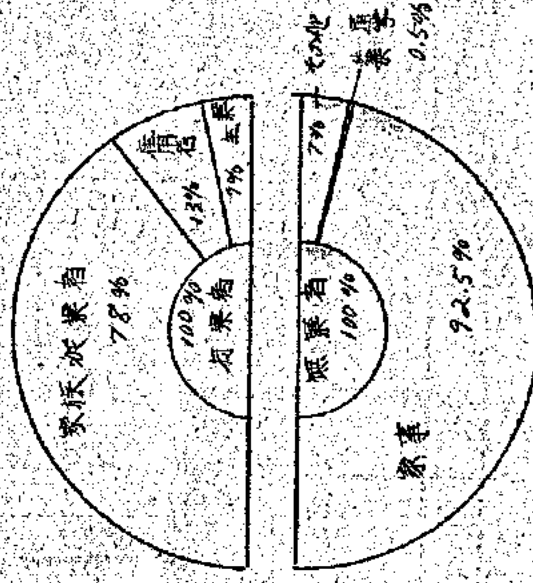
(1) 妻の就業状況

結婚後、職業を続ける婦人の数は近年多くなっています。昭和30年の国勢調査及び昭和31年就業構造基本調査報告に

よると、妻の有業者は総数の47%、有業者は53%となっています。有業者の4分の3は家族従業者で、有業者の残じ(72.5%)は家事に就事して

います。

第3図 妻の就業状況



(9)

(10)

第9表 従業上の地位別妻の就業状態
(月配属、15才以上の女子)

総数	実数	%
職業者もつちの主たる職業者	17,184	100
職業者もつちの主たる職業者	7,989	46.5
職業者もつちの主たる職業者	716	4.2
職業者もつちの主たる職業者	6,210	36.1
職業者もつちの主たる職業者	1,063	6.2
職業者もつちの主たる職業者	51.2	0.3
職業者もつちの主たる職業者	129	0
職業者もつちの主たる職業者	944	0.5
職業者もつちの主たる職業者	179	0.1
職業者もつちの主たる職業者	423	0.3
職業者もつちの主たる職業者	357.1	2.1
職業者もつちの主たる職業者	154.2	0.9
職業者もつちの主たる職業者	32.0	0.2
職業者もつちの主たる職業者	476	0.3
職業者もつちの主たる職業者	2816	16
職業者もつちの主たる職業者	567	0.3
職業者もつちの主たる職業者	0.0	0
職業者もつちの主たる職業者	9,195	53.5

昭和30年国勢調査報告、%抽出集計結果

第10表 妻の就業・不就業状態
(月配属、15才以上の女子)

総数	実数	%
有業者	17,926	100
有業者	8,406	46.9
有業者	8,374	46.7
有業者	4,293	23.9
有業者	4,069	22.7
有業者	1	0
有業者	12	0.07
有業者	31	0.2
有業者	12	0.07
有業者	19	0.1
有業者	9,520	53.1
有業者	27	0.2
有業者	8,804	49.1
有業者	15	0.1
有業者	674	3.8

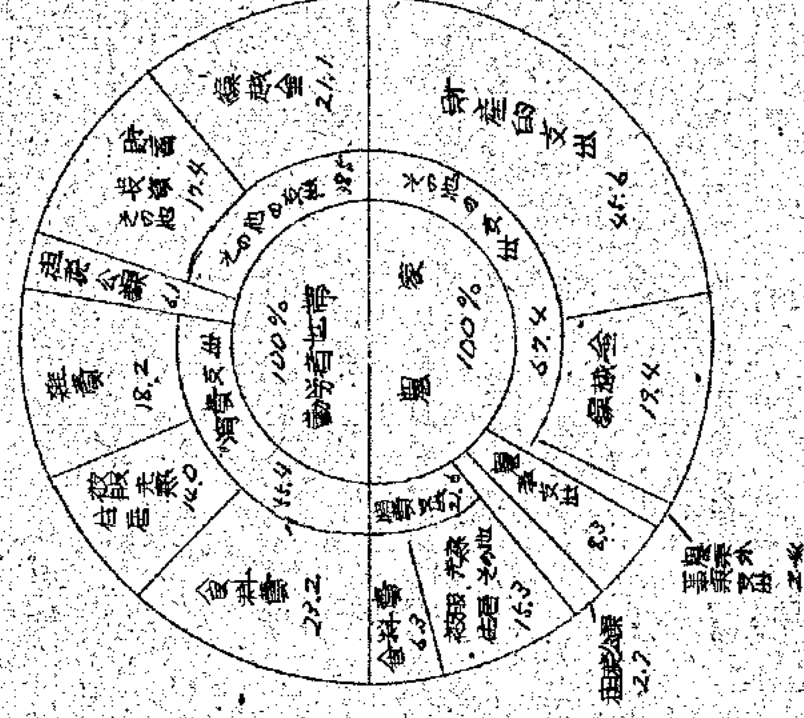
「昭和30年就業調査基本調査報告、総理府統計局」

(11)

(2) 家計

勤労者世帯では家計支出の半分以上、(55.4%)を消費支出にあてています。消費支出の半分は食料費(23.2%)で前年の23.5%よりやや低下しています。被服、光熱、住居費が14.0%、雑費18.2%となっています。これに比べ豊家では消費支出は父分の1/3の、貯蓄21.6%で、食料費は6.3%にすぎず、預貯金、借入金返済、買掛未払金返済等の財政的支出が約半分を占めています。(カ父図、カ10.1表)

第4図 家計支出の内訳 { 勤労者世帯 }
1957年平均



1957年11月

第10表 全都市勤労者世帯月自平均
収入多寡金

(40)

項	目	1957年平均
世帯平均	世帯員数	2.604
有	世帯員	4.444
	員	1.45
収入	総収入	47,105円
実収入	総収入	32,664
勤労収入	総収入	31,087
勤労収入	総収入	30,418
世帯主収入	総収入	22,041
その他世帯員収入	総収入	3,077
内収	総収入	669
その他の収入	総収入	1,577
実収入以外の収入	総収入	14,434
前月よりの繰越金	総収入	3,424
貯金	総収入	2,477
その他	総収入	2,533
記入不備	総収入	7
支出	総支出	47,105
実支出	総支出	28,746
消費支出	総支出	26,092

第11表 農家の現金収支状況
《円欄》

項	目	1957年/円
調査世帯	戸数	5057戸
	世帯員数	5,911人
収入	総収入	74,071円
農産物収入	総収入	24,562
農外事業等の収入	総収入	3,923
労働賃金収入	総収入	6,727
出代・利子収入	総収入	371
その他	総収入	1,105
財産的収入	総収入	24,027
前月よりの繰越金	総収入	13,356
支出	総支出	74,071

食料	10,937
被服	3,716
光熱	7,221
住居	3,306
雑費	1,278
負担	1,293
租税	8,578
その他	2,854
実支出以外の支出	1,855
翌月への繰越金	599
貯蓄及び	18,162
その他	5,932
記入不備	2,860
工・ン・ケル	4,360
勤労収入に対する支出不足	7
実収入対実支出不足	44.9
	2,141円
	7.0%
	27,181円
	11.4%

本表は現金のみの数字

資料出所 総理府統計局「家計調査」

農産物	6,109
農外事業等の支出	1,789
租税・公課諸負担	2,025
家計支出	16,013
飲食	4,684
被服	2,889
光熱	736
住居	1,795
その他	5,907
財産的支出	23,354
翌月への繰越金	14,381

農林省統計調査局調

(45)

(2) 家庭裁判所にあらわれた家庭問題

1957年1月から12月までの1年間に全国の家庭裁判所で新しく受理した家事調停・審判事件はそれぞれ 43,358 件、374,082 件で、昨年とほぼ同数です。そのからの申立は調停事件では総数の約 65%、審判事件では約 56% です。

第12表 家事調停・審判事件(新受) (1957年1月～12月)

	総数	男から	女から	双方から	その他
家事調停事件	43,358	13,426	28,309	1,664	29
家事審判事件	374,082	116,689	176,898	20,461	34

最高裁判所家庭局より提供

5. 婦人と労働

1957年の女子の労働力人口は1,722万人で日本の労働力人口の約 41% を占めた。14才以上の女子人口の 54.5% を占めています。女子労働力人口のうち、専らが

第13表 男女別労働力人口 (1957年平均)

性別	14才以上の人口	労働力人口			非労働力人口
		総数	就労者	完全失業者	
総数	4人 62,650 (100%)	4人 4,371,0 (68.8)	4人 16,330 (25.6)	4人 26,860 (42.2)	4人 19,890 (31.2)
男	20,776 (100%)	25,770 (83.8)	8,020 (26.0)	17,650 (56.8)	4,950 (16.1)
女	22,910 (100%)	17,920 (54.5)	8,310 (25.2)	7,360 (28.3)	14,980 (45.4)

総理府統計局「労働力調査」

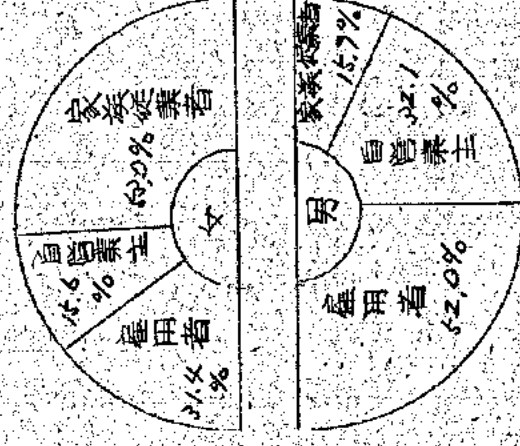
(ウ)

の仕事についている女子就業者はノクムク万人で、前年より、約二万人の増加です。この女子就業者は、わが国の総就業人口の40.9%に当り、日本の産業の5分の2が婦人によつて支えられていることを示すものです。ノクム

年には、はじめて女子の非農林就業者が農林就業者 第5図 男女別従業上の地位別就業者

(1957年)

を上廻り、ノクムク年では農林業 8,610万に對し、非農林業 9,360万で、1050万の増加をみせています。女子就業者の半分超(51.0%)は家族従業者です。特に農林業の家族従業者には女子が多く、農林業の女子の就業者のうち家族従業者は 85.1%を占めています。しかし、女子就業者のうち、前年とくらべ、家族従業者は110万の減少に對し、雇用者は410万の増加をみせています。この女子雇用者の増加はすべて非農林業における増加で、農林業で



は、逆にノ万減つています。

男女就業者と産業別にみると、農林業が約3分の1(31.4%)、非農林業が約2分の1(48.6%)であるのに対し、女子は農林業(47%)、非農林業(53%)となつています。ノクムク年には女子就業者の割合は農林業 51.9%、非農林業 48.2%であつたものが、年々農林業は減少し、非農林業では増加し、ノクムク年には、その割合は逆転しています。非農林業のうちでは、卸小売、金融保険、不動産に初め女子が一番多く、次いで製造業、サービス業となつています。女子の雇用者は555万人で、雇用者総数の約3分の1(32.5%)を占め、その殆どは非農林業に拘わっています。

(クムク2%)

女子のノク月当り平均現金給与額は、ノクムク年平均が10,638円で男子の4ノ4%に当ります。女子の賃金は年々増加していますが、一方男子との格差もまた年々大きくなる傾向が見られます。

第14表 産業別男女就業者 (1957年平均)

産業別	男		女	
性別	実数	%	実数	%
全産業	44	100.0	7,670	100.0
農林水産業	26,520	60.4	8,310	10.8
製造業	17,500	39.6	7,360	9.5
建設業	490	1.1	140	0.8
運輸通信業	530	2.1	60*	0.3*
商業	1,720	6.7	260	1.5
サービス業	5,310	20.8	2,810	15.9
公営	4,130	16.2	3,190	18.1
その他	1,850	7.4	270	1.5
分類不能産業	2,440	7.5	2,460	13.9
	980	3.8	160	0.9
	10*	—	10*	—

総理府統計局「労働力調査」

*印の数字は誤差率が大きいから特に注意して使用されたい。

第15表 産業別男女の賃金7ヶ月当り平均現金給与額 (1957年平均)

産業別	性別	男	女	男子賃金に対する 女子賃金の比率
全産業		25,688	10,648	41.4
農林水産業		24,737	10,602	42.8
製造業		22,885	8,202	35.8
建設業		27,777	18,404	65.7
運輸通信業		21,230	8,254	38.9
商業		17,334	6,645	38.3
サービス業		25,086	12,019	47.9
公営		26,345	11,237	42.3
その他		21,214	8,242	38.9
分類不能産業		20,836	5,486	26.3
		26,040	10,033	40.1
		24,906	11,042	44.3
		25,264	17,239	68.0
		27,010	15,721	58.2

労働省労働統計調査部調

(22)
 男女の賃金に大きな差があることは、その平均年令や勤続年数にみらきのあることにも一因があります。婦人労働者の平均年令は 31.6 歳

	男	女
平均年令	31.2 歳	25.4 歳
平均勤続年数	7.2 年	3.6 年
平均扶養家族数	2.15 人	0.2 人

1956 年 4 月

25.4 歳で男子の 31.2 歳とはかなりのみらきがあり、勤続年数も男子の約半分です。

1957 年 6 月現在、全国の女子労働組合員は 160 万人で、昨年に比べ 10 万人増加しています。これは女子雇用労働者の 30% に当ります。女子組合員数は男子の 32.8% ですが、組合役員になつてゐるものは、非専任少数です。

第 1 ク表 男女の組合組織状況 (1957 年 6 月現在)

	総数	男	女	総数に対する女の割合
雇用労働者数	18,280,000 人	12,830,000 人	5,450,000 人	29.8%
組合員数	6,606,275 人	4,973,819 人	1,632,456 人	24.7%
組織率	36.1%	38.8%	30.0%	—
組合数	36,084 個	— 個	— 個	—

労働省労働統計調査部「労働組合基本調査」

6. 婦人団体

1957 年 4 月現在、全国の地域婦人団体数は 20,843、会員数 3,233,741 人で、これだけ、前年と比べ 1000 団体、15 万人増加しています。未亡人団体数は 4,304 で前年より 1000 超減つていますが、会員数は 1,60,684 で、前年より

10万人増加しています。

なほこのほかに各種の有志団体があり、何らかの団体に所属している婦人の数は、婦
人所有者の5割以上に達するものと推定されます。

第18表 婦人団体数と会員数

	地域婦人団体		未亡人団体	
	単正団体数	全 員 数	単正団体数	会 員 数
1956年3月31日	19832	7120498人	5429	1045272人
1957年4月30日	20840	7230741	5304	1150484

労働省婦人少年局調